

## 再評価結果（平成30年度事業継続箇所）

担当課：道路局国道・防災課

担当課長名：村山 一弥

<b>事業名</b> 一般国道34号 <small>たけお</small> 武雄バイパス	<b>事業区分</b> 一般国道	<b>事業主体</b> 国土交通省 九州地方整備局
<b>起終点</b> 自：佐賀県 <small>たけお</small> 武雄市北方町大字志久 至：佐賀県 <small>たけお</small> 武雄市武雄町武雄	<b>延長</b> 7.6km	
<b>事業概要</b> 武雄バイパスは、武雄市街地の通過交通を排除し、沿線地域の交通環境の改善等を目的とする事業である。		
S49年度事業化	S55年度都市計画決定 (H一年度変更)	S55年度用地着手
S57年度工事着手		
<b>全体事業費</b> 約250億円	<b>事業進捗率</b> 70%	<b>供用済延長</b> 4.9km
<b>計画交通量</b> 21,600～29,900台/日		
<b>費用対効果分析結果</b> B/C (事業全体) : 2.3 (残事業) : 3.3	<b>総費用</b> (残事業)/(事業全体) 52/540億円 (事業費 : 44/497億円) (維持管理費 : 7.5/42億円)	<b>総便益</b> (残事業)/(事業全体) 169/1,264億円 (走行時間短縮便益 : 145/1,129億円) (走行経費減少便益 : 16/102億円) (交通事故減少便益 : 8.9/33億円)
<b>基準年</b> 平成29年		
<b>感度分析の結果</b> 【事業全体】交通量 : B/C=2.1～2.6 (交通量 ±10%) 事業費 : B/C=2.3～2.4 (事業費 ±10%) 事業期間 : B/C=2.3～2.4 (事業期間±20%)		
【残事業】交通量 : B/C=2.9～3.6 (交通量 ±10%) 事業費 : B/C=3.0～3.6 (事業費 ±10%) 事業期間 : B/C=2.9～3.6 (事業期間±20%)		
<b>事業の効果等</b> ①交通混雑の緩和 ・並行する国道34号現道交通の転換による交通混雑の緩和及び旅行速度の向上 ②交通安全性の向上 ・現道の交通が転換することにより、交通事故が減少し、交通安全性が向上 ③医療施設までのアクセス改善 ・第二次救急医療施設（新武雄病院）への救急搬送の支援及び救急搬送時間短縮による救命率の向上 ④生活環境の改善 ・自動車の走行性向上による環境への影響低減（CO <sub>2</sub> , NO <sub>2</sub> , SPM削減）		
<b>関係する地方公共団体等の意見</b> 江北町、大町町、旧北方町（現武雄市）で構成される国道34号（江北町、大町町、武雄市北方町間）バイパス建設促進期成会（会長：大町町長）等により早期整備の要望を受けている。（平成29年11月）		
<b>県の意見</b> 一般国道34号武雄バイパスについては、整備を強く望んでいるところであり、継続することに異議ありません。 小さな都市が分散している当県において、地域や産業の活性化のため、有明海沿岸道路、佐賀唐津道路などの広域幹線道路と、これを補完する国道3号、国道34号などで形成される幹線道路ネットワークの整備に取り組んでいる。 国道34号武雄バイパスと並行する現道については、交通混雑が恒常化し、交通事故も多く発生している。 当該整備箇所は、交通渋滞の緩和、交通安全性の向上等を目的とされており、交通渋滞や交通事故が解消され、また佐賀県の施策にも寄与されることから、引き続き整備を進めていただきたい。 事業の実施にあたっては、コスト削減に努めていただきたい。		
<b>事業評価監視委員会の意見</b> 審議の結果、事業継続。		

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

沿線地域の人口は減少傾向。沿線地域の一世帯あたりの自動車保有台数は佐賀県及び九州全体よりも多い。並行する国道34号現道の交通量は約2.3万台/日で推移。

事業の進捗状況、残事業の内容等

昭和49年度に事業化、用地進捗率77%、事業進捗率70%（平成29年度3月末時点）

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

地元や関係機関との協力体制のもと、今後も引き続き残工事等の事業進捗を図っていく。

平成29年度：北方町大崎地先 延長1.4km（2/4）開通予定

施設の構造や工法の変更等

- ・連絡路整備に伴う増
- ・新技術・新工法の積極的な活用及び建設副産物対策により、着実なコスト縮減に努める。

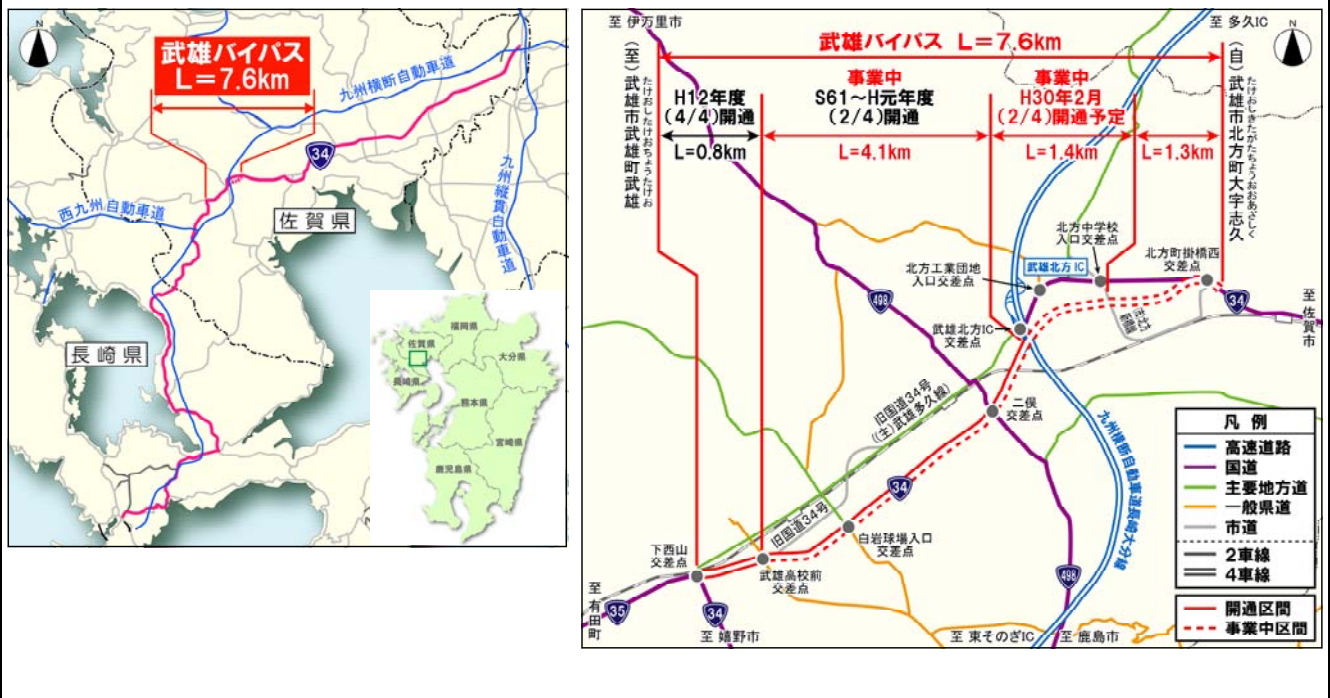
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。